

防

災

南海トラフ
地震被災自治体への支援は
本市の状況を踏まえ積極的に支援

南海トラフ地震による被害時相互応援協定を締結している自治体に被害が生じた場合は、本市の被災状況を踏まえ、可能な限り支援を行っていく考えである。

あると考へる。また、災害時の環境整備や日々からの備えの周知啓発などの対策を進めていく必要があると考える。また、災害時の相互応援協定を締結している自治体に被害が生じた場合は、本市の被災状況を踏まえ、可能な限り支援を行っていく考えである。

令和6年8月に、気象庁が南海トラフ地震臨時情報を発表したが、当該地震が発生した場合の本市への影響と、その対策について問う。また、当該地震による被災自治体への支援について、市はどう考へているか。

内閣府の公表によると、当該地震での本市への影響は、震度5強の揺れと最大3mの津波が予想されており、避難所の環境整備や日々からの備えの周知啓発などの対策を進めていく必要があると考える。また、災害時の相互応援協定を締結している自治体に被害が生じた場合は、本市の被災状況を踏まえ、可能な限り支援を行っていく考えである。

核兵器廃絶の宣言塔

宣言塔を撤去した理由は
建物等の改修の支障となつたため

石原よしのり議員（市民の力）

核兵器廃絶と世界の恒久平和確立を目指す、核兵器廃絶平和都市宣言の宣言塔は、旧本庁舎前など4カ所

答 宣言を広く市民に周知していくべきである。

するためには、宣言塔を設置したが、建物や道路の改修の支障となつたため、3カ所の宣言塔を撤去した。現在は大型電光掲示板などで宣伝の周知を行っているが、宣言塔の再設置について、本市の見解を問う。市民等の意見を踏まえ、より良い方法を考えていく。

公

園

菅野駅北口公園

トイレを設置することはできないか
地元自治会等の理解が必要と考える

答 当該公園の注意喚起看板は、設置後も苦情が減らないため、きつい表現などつていています。今後は看板の数や文言を適切に見直していく。また、当該公園のトイレは、地元自治会との事前相談で不要との回答があつたため設置していない。設置するには、地元自治会等の理解が必要と考えている。

福

一般質問

9月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。

各議員の持ち時間は1人60分（答弁含む）です。

ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※9月定例会の一般質問は、9月4日に通告を締め切り、9月25日から4日間の日程で行いました。

※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

集団資源回収活動

宮本均議員（公明党）

集団資源回収活動は、市に登録された自治会等の団体と回収事業者が行う自主活動である。市は資源回収をした登録団体に対する、団体奨励金を給付するとのことで、奨励金以外にリサイクル意識を高め、当該活動全体の活性化につなげていきたい。

団体奨励金以外の施策は
登録団体に情報共有を図る

答

登録団体の多くは、当該活動に熱心に取り組んでいます。当該活動の拡大を目指し、新たな参加者の勧誘を行っている事例や、分別の徹底のために工夫している事例などを他の登録団体に紹介し、情報共有を図ることで、リサイクル意識を高め、当該活動全体の活性化につなげていきます。

市民生活

信篤複合施設

（仮称）信篤複合施設
浅野さち議員（公明党）

複合施設に関するアンケートでは、新施設で重視することとして「居心地が良く、

新施設には、多世代の

フリースペースを設ける考えは
多世代の交流を促す拠点として設置

ゆつたりとくつろいで滞在できる」等の意見があつた。そこで誰でも自由に使用できるフリースペースを設ける考えはあるか。

交流を促す地域コミュニティの拠点として、入口から各施設に至る経路上にまとめた空間を設け、フリースペースとすることを想定している。各施設のイベントで活用するほか、気軽に立ち寄れる空間とするなど、複合施設として整備することを設ける考えはあるか。

新施設には、多世代の

江戸川河川敷を利用できないか
候補地として検討する

青山ひろかず議員（自民民主会）

本園には、唯一塩浜第2公園にドッグランがあるが、手狭であると感じる。近年微収する、民間の運営とする市民ニーズを踏まえ、例えば、より良い運営方法

についての市の見解を問う。江戸川河川敷について江戸川河川敷については、妙典地区の江戸川河川敷にドッグランを整備することは可能か。また、他の自治体を参考に使用料を徴収する、民間の運営とするメリットを最大限に生かす場所としている。

新施設には、多世代の

住宅確保要配慮者

大場諭議員（公明党）

ことから、居住支援が急務であると考えているが、居住支援協議会の設立を含め、本市においては支援をどのように進めていくのか。

ことから、居住支援が急務であると考えているが、居住支援協議会の設立を含め、本市においては支援をどのように進めていくのか。

ことから、居住支援が急務であると考えているが、居住支援協議会の設立を含め、本市においては支援をどのように進めていくのか。

eスポーツ

石崎ひでゆき議員（市民クラブ）

eスポーツは年齢や性別、障がいの有無によらず楽しめる自治体も出てきているが、本市でもeスポーツをするひとつの手段として、年齢や性別、障がいの有無によらず楽しめる自治体も出てきているが、本市でもeスポーツを楽しむ新たなスポーツと捉えて、「第2期市川市スポーツ推進計画」において、競技人口等を踏まえ環境整備を検討すると定めている。

ことから、居住支援が急務であると考えているが、居住支援協議会の設立を含め、本市においては支援をどのように進めていくのか。

本市において活用する考えは
検討していく必要があると考える

答

本市では、eスポーツを、年齢や障がいなどの垣根を越えて参加し、楽しめることで、年齢や性別、障がいの有無によらず楽しめる新たなスポーツと捉えて、「第2期市川市スポーツ推進計画」において、競技人口等を踏まえ環境整備を検討すると定めている。

今後は、その特性を踏まえ、競技人口等を踏まえ環境整備を検討する必

要があると考えている。